



北陸地域の概要 (2024年10月調査)

一般財団法人 北陸経済研究所
地域開発調査部研究員 前田由美子

景気の現状判断 好調なインバウンドに対し、一般消費者の生活防衛意識は強く

現状判断指数(DI)は前月と変わらず48.7となった。「イベントや学会の参加者、旅行会社のツアー客など団体予約の獲得が好調である。また、行楽目的のインバウンド個人客も多い。個人、団体を合わせた稼働率は前年比110%と好調である(都市型ホテル)」、「インバウンドは変わらず好調である。特に9月末より、国慶節に合わせて訪日した中国人観光客がとて多かった。その後も欧米からの客の来店が多くなっている(商店街)」とインバウンドや外出需要の高まりが見られる。一方、「小売店での買物需要は低下し、来客数が減っている。また、高い気温が続いている状況と、商品価格や生活コスト増加の影響か、客の購買行動が極めて慎重になっている(百貨店)」といった、個人消費の弱さを指摘する声が多い。また、「営業費の上昇により、現在は発注に制限を掛けている。人件費増加のため、業務に当たる従業員数を制限したことで客にも迷惑を掛けてしまっている(コンビニ)」という切実な経営状況も聞かれる。

景気の先行き判断 年末に向けての消費拡大に期待する一方、定着する節約志向に懸念

先行き判断指数(DI)は前月から1.6ポイント下落し47.1となった。「この先、年末にかけて外出が増え、酒を飲む機会も多くなり、タクシーを利用する人が増えると考え(タクシー運転手)」「既に12月の忘年会シーズンは店の予約が困難であるという話を聞くので、外に出る人が更に増えると考え。また、予報では12月は気温が低くなるようなので、衣料品の買換えが進むとみている(衣料品専門店)」といった明るい声上がる一方で、「様々な販売イベントを実施しているが、客の反応は鈍く、改善の兆しすらない(自動車備品販売店)」、「物価高による家計圧迫で客の買い控えや低価格志向が定着している。販売数が大きく伸びない(住関連専門店)」と、この先も大きく状況は変わらないとする諦めに似た声が非常に多い。また、「衆議院選挙や米国大統領選挙の結果などによっては、株価や為替が変動し、取引先の受注や業績に影響が出てくる可能性がある(金融業)」といった、政治状況による先行きの不透明さを指摘する声も上がっている。

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]

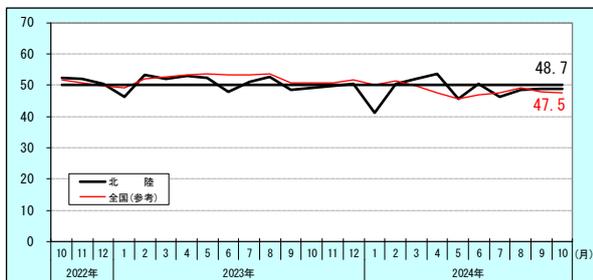
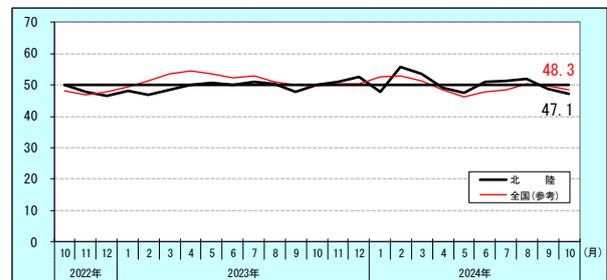


図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



●10月のアンケート内容

調査期間：2024年10月25～31日
調査対象：合計100名(うち回答者91名)
(内訳)
・家計動向関連
・企業動向関連
・雇用関連

●景気の判断指数(DI)の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

〈景気の現状に対する判断理由（3カ月前と比較して）〉

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	◎	一般レストラン (統括)	お客様の様子	・9月の3連休後、観光客、地元客共に減少していたが、10月は3連休辺りから地元客だけでなく、観光客、インバウンドが増え始め、街中が活気付いている。さらに、11月6日からのカニ漁解禁に合わせ、北陸の冬の幸を求める観光客やインバウンドが増えるとみている。また、そのまま年末の忘年会シーズンに突入するため、年末までは景気の良い状況が続くと考える。
	◎	都市型ホテル (役員)	来客数の動き	・イベントや学会の参加者、旅行会社のツアー客など団体予約の獲得が好調である。また、行楽目的のインバウンド個人客も多い。個人、団体を合わせた稼働率は前年比110%と好調である。
	○	商店街(代表者)	来客数の動き	・インバウンドは変わらず好調である。特に9月末より、国慶節に合わせて訪日した中国人観光客がとても多かった。その後も欧米からの客の来店が多くなっている。
	○	観光型旅館(経営者)	来客数の動き	・10月に入り、全国大会などの大型イベントが県内で開催され、団体客を中心に平日、週末にかかわらず満室が続いている。
	○	タクシー運転手	来客数の動き	・外国人を含め、観光客が多くなっている。そのためタクシー利用が増えている。
	○	通信会社(役員)	販売量の動き	・通信、放送サービス共に契約数が前年同期よりも上回っている。
	□	商店街(代表者)	来客数の動き	・暖かい日が多く、ある程度の人出がある。客の買い控え傾向は続いているが、季節に合わせた商品は売れている様子である。空き店舗への新規出店の動きが見られ、今後に期待したい。
	□	一般小売店〔精肉〕(店長)	販売量の動き	・衆議院選挙の影響もあり、来客数、販売量共に減っているが、ゴルフや一般のギフトなどに関しては増えている。
	□	一般小売店〔事務用品〕(店長)	お客様の様子	・商品価格の上昇により、客が購入を控えている様子がうかがえる。
	□	スーパー(仕入担当)	販売量の動き	・値上げや相場高の影響で販売点数が減少しているが、客による安いときのまとめ買いや商品の単価上昇があいまって、売上は横ばいの状況が続いている。
	□	乗用車販売店(経営者)	販売量の動き	・中古車フェアを開催したところ、多くの販売量があった。新車についてはフェアを実施しても来場者数が余り多くなく、購買意欲が高くない状況である。
	□	自動車備品販売店(役員)	販売量の動き	・ダイレクトメールで販売促進を行ったが、集客は予想を下回り、限定のお買い得商品の動きも悪い。スタッドレスタイヤ販売も例年以上の特典を付けたが、商談件数の割に販売数量は伸び悩んでいる。特に高額商品の購入に対して、客は慎重である。
	□	その他専門店〔酒〕(経営者)	販売量の動き	・止まらない物価高により、し好みであるアルコール商材は二の次となり、後回しになっている。消費者の財布のひもは固い状態である。
	□	都市型ホテル(スタッフ)	販売量の動き	・インバウンド需要はプラスだが、国内需要が弱い。仕入価格の上昇により商品の販売価格も値上げしているため、来客数が減少している。
	□	タクシー運転手	お客様の様子	・秋の観光需要とインバウンド需要で県内に人があふれてきているのは確かだが、景気が上向いているというわけではない。
	□	通信会社(役員)	販売量の動き	・新規契約の状況を見る限り、低価格志向が強く、景気が上向きになる傾向はない。
	□	住宅販売会社(従業員)	販売量の動き	・新規の分譲地販売が進み、それに続いて住宅建築も進んでいる。今後は金利が上昇すると考える客が増えており、その前に家を建てようとする人がまだ出てきそうである。
	▲	商店街(代表者)	単価の動き	・ある程度の人出はあっても、客単価が下がっており、さほど売上につながらない。気候変動による温暖化で、衣料品は秋物の販売シーズンが完全になくなっている。食料品も値上げの影響からか、総菜類の売行きが振るわない。
	▲	百貨店(販売促進担当)	お客様の様子	・気温が高く、秋物衣料やコートといった、本来この時期に稼げるはずのアイテムの動きが悪い。また、月末は選挙の影響で来客数の減少と買い控えにつながったと考える。物産展など集客力のある催事を実施したが、結果は売上が前年割れとなり、厳しい状況である。

(- : 回答が存在しない、* : 主だった回答等が存在しない)

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	▲	百貨店（販売担当）	お客様の様子	・各種イベントへの参加や旅行など、外出需要が拡大している。一方、小売店での買物需要は低下し、来客数が減っている。また、高気温が続いている状況と、商品価格や生活コスト増加の影響か、客の購買行動が極めて慎重になっている。さらに、低価格志向と商材を複数購入する客の減少で、客単価が伸び悩んでいる。買上率も低下傾向にある。
	▲	衣料品専門店（経営者）	お客様の様子	・衣替えに向けた秋物商材は少しずつ動き出してはいるが、食料品、郵便料金の値上がりなどが重なり、消費に積極的な状況とはいえない。
	▲	その他小売 [ショッピングセンター]（統括）	お客様の様子	・直近の暖冬傾向により重衣料が動かない。食品、電気料金等の値上げも消費にブレーキを掛けている。
	▲	競輪場（職員）	販売量の動き	・本年前半に比べて、売上が下落している。
	▲	美容室（経営者）	来客数の動き	・物価高の影響からか、低価格のカット専門店で客が流れ、来客数がここ数か月減少し続けている。
	×	コンビニ（店長）	販売量の動き	・営業費の上昇により、現在は発注に制限を掛けている。人件費増加のため、業務に当たる従業員数を制限したことで客にも迷惑を掛けてしまっている。以前と同じ経費の使い方では赤字化してしまうため、節約せざるを得ない状況である。店舗の売上は下がっている。
企業 動向 関連	◎	-	-	-
	○	金融業（融資担当）	受注価格や販売価格の動き	・特定の企業や業種でみられた値上げの動きが、様々な業種に広がっている。
	○	税理士（所長）	取引先の様子	・例年より暖かい日が続いているためイベントは盛況で、駅周辺の人出も多くにぎわっている。顧問先のなかでも、特に飲食店は業績が良い。
	□	食料品製造業（経営企画）	受注量や販売量の動き	・能登半島地震による被災から10か月が経過し、生産及び供給に関わる機能は復旧にこぎ着けたものの、受注量が震災前の水準に戻るまでには相当な時間が掛かりそうである。
	□	繊維工業（総括）	受注量や販売量の動き	・生産高は能登半島地震発災前の金額まで回復しているが、本格復旧工事に係る費用負担が重くのし掛かっている。
	□	電気機械器具製造業（営業担当）	受注量や販売量の動き	・民生品と産業機器向け製品に関しては、一向に受注が伸びていない。一部の限定された製品のみ販売が増加しているが、他の製品の販売減少を考慮すると、受注は全般的に横ばいから減少傾向をたどるとみている。車載関連製品のみの受注が横ばいから少し上向いている。
	□	通信業（営業）	受注量や販売量の動き	・購入物商材の受注量は3か月前と変わらず引き続き好調である。一方でレンタル物商材の受注量は伸び悩んでおり、一括購入による設備投資が多くなっている。
	□	司法書士	取引先の様子	・相続登記義務化の影響で、相続不動産の処分が進んでいるが、有効活用される場合よりも建物を取り壊して土地を引き受けてもらう場合の方が多い。また、相続しても負の不動産となるため、国庫帰属の相談も多い。
	▲	建設業（役員）	それ以外	・現状は受注量自体よりも、対応できる人員が不足していることの方が問題としては大きく、先行きに不安がある。
	×	-	-	-
雇用 関連	◎	-	-	-
	○	職業安定所（職員）	求職者数の動き	・求職者数の減少が続いているなか、就職を急がずに求人条件をじっくりと見極める人が増えている。
	□	新聞社 [求人広告]（営業）	周辺企業の様子	・人手不足の傾向は相変わらず強いが、好況のためではなく、採用側と求職側のミスマッチが原因と考えている。満足のいく収入を得られる仕事の求人数は少ない。
	□	職業安定所（職員）	求人数の動き	・求職者数、求人倍率等に大きな変化はみられないが、有効求人数は前月比で約2%増加している。一部の企業に新店舗、新工場等への設備投資を行う動きが見られるが、為替が円安傾向のため求人募集を控える企業もある。
	□	民間職業紹介機関（経営者）	求人数の動き	・来春卒業予定の学生向け合同説明会では、企業の出展枠に対し5倍以上の応募があったが、学生の参加は出展企業数の半分強であった。このように人手不足の状態で、不人気の業界、特に中小企業は常に人員を募集しているものの、人が集まらない状況である。
	▲	職業安定所（職員）	求人数の動き	・業績が良くないという理由で求人を探る事業所が出てきている。
×	-	-	-	

〈景気の先行き（2、3カ月後）に対する判断理由〉

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	◎	タクシー運転手	・この先、年末にかけて外出が増え、酒を飲む機会も多くなり、タクシーを利用する人が増えると考ええる。
	○	商店街（代表者）	・円高が進み一時はどうなるかと思ったが、円安に揺り戻しがあつたので、引き続きインバウンドに期待を持てるようになった。反面、日本人の財布のひもは変わらず固いため、政府の政策に期待したい。
	○	衣料品専門店（経営者）	・既に12月の忘年会シーズンは店の予約が困難であるという話を聞くので、外に出る人が更に増えると考ええる。また、予報では12月は気温が低くなるようなので、衣料品の買換えが進むとみている。
	□	一般小売店〔精肉〕（店長）	・物価高などで消費が低下しているが、ゴルフ用景品などの贈答品の売上に期待をしている。
	□	百貨店（売場主任）	・1月1日が能登半島地震の発生から1年となるため、初売りは例年と違ってめでたい雰囲気ではない。初売りは地域に寄り添いながらの営業となる見込みである。
	□	百貨店（販売担当）	・11月以降に気温低下が進んでも、ファッション需要が大幅には回復しないとみている。極寒予報を見越した防寒商材の売上拡大を期待しているが、予報が外れた場合は、セール期まで購入が延び、最大の商戦期である12月に苦戦すると考える。年末に外出需要が拡大すれば、更に物の消費は減少する可能性もある。
	□	衣料品専門店（経営者）	・客の節約志向が定着しているため、急に売上が上がることはないと考ええる。
	□	家電量販店（店長）	・店舗での販売単価も下がっているが、ECサイトでの販売単価も大きく低下しており、全体の客単価が減少している。
	□	自動車備品販売店（役員）	・気温が急に下がってきたが、冬季用品の動きは鈍化している。様々な販売イベントを実施しているが、客の反応は鈍く、改善の兆しすらない。
	□	住関連専門店（役員）	・物価高による家計圧迫で客の買い控えや低価格志向が定着している。販売数が大きく伸びない。
	□	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・直近の暖冬傾向、生活インフラコストの上昇により消費動向は鈍化しているが、国内投資の状況は活発になりつつあり、期待を持てる。
	□	一般レストラン（統括）	・10月の良い状態がそのまま年末年始まで継続するとみている。しかし、国内政治の不安定さや米国大統領選挙の結果によって、経済にも何らかの影響が出ると考えられ、年明けからは状況が不透明である。
	□	観光型旅館（経営者）	・11月以降も順調に団体、個人予約が入っている。
	□	観光型旅館（経理）	・能登半島地震以降、現在休業中で、再開までかなりの期間を要する見込みである。
	□	都市型ホテル（役員）	・行楽シーズンのレジャー客に加え、マラソン大会や学会などイベント開催による宿泊需要が見込まれるため、好調を維持するとみている。
	□	タクシー運転手	・景気が上向いているわけではないため、この後は出費を控える傾向になるとみている。特にタクシーのようなぜいたく費に当たるものへの出費は厳しくなると考える。
	□	住宅販売会社（従業員）	・需要は特に変化がなく、契約件数は横ばいだが、1件当たりの契約金額が高くなっており、着実に売上は上がっている。
	□	住宅販売会社（従業員）	・能登半島地震の影響で奥能登での受注や商談が増えているが、施工体制が安定せず、完工に向けて不安材料が多い。
	□	住宅販売会社（営業）	・良くも悪くも変化をもたらす要素が思い当たらない。
	▲	百貨店（販売促進担当）	・お歳暮やクリスマスなどの年末需要で売上を伸ばすタイミングだが、全体的に客の低価格志向が強く、売上を伸ばせる要素が少ない。富裕層向けにラグジュアリーブランドや資産価値のある美術品の企画を実施する予定だが、厳しい状況が続くとみている。
▲	スーパー（店長）	・物価はまだ上がる傾向にある。時給上昇により給与は増えつつあるが、税制上の103万円の壁、社会保険における130万円の壁が変わらないため、労働者の時間短縮や出勤日数が減少するだけで根本的な解決にはなっておらず、店の負担が増えている。	
▲	スーパー（仕入担当）	・能登半島地震の影響で人口の流出、帰省客の減少が懸念され、年末に向けた商材の予約や当日の売上に不安がある。	
▲	衣料品専門店（経営者）	・アパレル産業の婦人服の売上は、社会情勢や気候変動の影響を大きく受ける。これまでの状況から景気回復は余り期待できない。	
▲	家電量販店（店長）	・暖冬になると冬物の家電が苦戦しそうである。	
▲	その他専門店〔酒〕（経営者）	・消費者の収入が増えない限り、景気の悪いこの状態は永遠に続くと考ええる。	

(- : 回答が存在しない、* : 主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	▲	住宅販売会社（従業員）	・能登豪雨による被害が景気全体に影響を及ぼし、景気回復のめどが立たない。
	×	商店街（代表者）	・応援割やプレミアム付商品券などに慣れすぎて、割引がないなら買い控えるという客の雰囲気強く感じる。消費自体を底上げするような政策が必要だと考える。
	×	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・多品目で値上がりがあり、景気が良くなる状況ではない。
	×	コンビニ（店長）	・経費削減が当面の課題となる。少しでも無駄な使い方をすると赤字になってしまうため、景気は確実に悪化すると考える。来年度に無人化に向けた機器の更新を実施し、従業員数を削減する予定である。売上は犠牲になるが、事業所の収支はプラスになると見込んでいる。
企業 動向 関連	◎	-	-
	○	食料品製造業（経営企画）	・能登半島地震で被災したダメージはまだしばらく消えそうにないが、年末年始の需要期を迎え、一時的な受注量の増加が期待できるとみている。
	○	一般機械器具製造業（経理担当）	・自動車関連部品は、新興国向けと北米向けが伸びてきており、輸出中心に売上が増加傾向である。産業機械用部品は、国内需要が低調な一方で、北米向けの需要が伸びてきていることから、こちらも輸出中心に売上が増加していく見込みである。
	○	不動産業（経営者）	・個人客、法人客共に、問合せが少しずつ増えている。
	○	税理士（所長）	・衆議院選挙の影響がどこまであるかは分からないが、政権政党が大敗し、何かが変わりそうな期待感がある。年末に向けて飲食業や観光業は更に業績が伸びるとみている。
	□	電気機械器具製造業（営業担当）	・車載関連製品の売上の伸びはある程度期待できるものの、民生品と産業機器向け製品の動向については全く先の見えない状況が続いている。総合的に考えると、ここ数か月での伸びは期待できない。
	□	建設業（経営者）	・年末にかけて完成工事が増えるものの、大型工事の収支は芳しくないとみている。
	□	輸送業（経理）	・物価高の傾向は変わらず、むしろ更上昇する可能性が否定できないため、合理化の策を常に考えておかなければならない状況である。
	□	金融業（融資担当）	・衆議院選挙や米国大統領選挙の結果などによっては、株価や為替が変動し、取引先の受注や業績に影響が出てくる可能性がある。
	□	司法書士	・駅周辺での新規営業や建物建築もあるが、一方で閉店、退去、取壊しの事例も多い。
	▲	繊維工業（総括）	・一部には在庫調整が一段落し明るい兆しが出始めたという期待する声があるものの、引き続き先行きが不透明だという声が多くある。
	▲	一般機械器具製造業（総務担当）	・機械の国内向け受注が前年同月と比べて減少し続けており、この先も復調する要素が見当たらない。
	▲	建設業（役員）	・人手不足のため、先行きが懸念される。
	▲	金融業（融資担当）	・コロナ禍を底に売上は回復傾向にあるが、原料、物流コスト、人件費等の上昇を売上で吸収できていない企業が多い。そのようななかで、国内外の政治状況、ロシアやイスラエルの不安定な情勢といった悪材料が多く、景気は悪化すると考える。
	×	-	-
雇用 関連	◎	-	-
	○	職業安定所（職員）	・求人数は横ばいだが、求職者数の減少は続いている。そのなかで企業の採用活動は広域になり、高齢者等幅広い年齢層の採用を検討するようになってきている。
	□	人材派遣会社（社員）	・欠員補充と期間限定の求人はあるが、新規や増員等の積極的な案件は変わらず少ない。
	□	新聞社〔求人広告〕（営業）	・実態として最低賃金を守れる企業がどの程度あるのかが読めず、衆議院選挙を経た新政権の景気対策もみえないため、良くなることも悪くなることもいえない。
	□	職業安定所（職員）	・求職者数、求人倍率等に目立った変動や新たな動きの兆候はみられない。原材料費、燃料費、光熱費等の高騰や最低賃金の大幅な引上げなど企業経営環境は依然として厳しい。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・物価上昇、円安傾向、能登半島地震と奥能登豪雨の影響が続いており、状況が好転する要素や気配がない。
	▲	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人広告総数の見込みが減少している。
	▲	職業安定所（職員）	・業績悪化による事業縮小や事業所廃止の情報が増えてきている。
	×	-	-